

21 世紀の中国における抗日戦争史の研究

徐 勇

21 世紀以来、中国における抗日戦争史の研究は、史料整理が精力的に行われ、研究テーマも多方面にわたり、めざましい成果が生まれている。題名が「抗戦」で、内容が「抗日戦争」である論文の刊行数は約 1 万本、著書は約 1 千冊に達している。この膨大な数の研究成果を紹介するには、専門的な統計作業と相当の紙数が必要である。本稿では、主にその研究動向及び学術的特徴を紹介するにとどめたい。

一 中国における抗日戦争史の位置付け

抗日戦争史に関する研究は、中国の学界においては従来、注目度が高く、調査内容が深く、研究成果が数多いという特徴がある。具体的には、次のように整理できる。

1. 多様な掲載媒体

中国では、抗日戦争史に関する研究成果は、各地で刊行される各種の新聞・雑誌、地方の人文科学専門誌などに掲載することができる。中でも、中国内外で大きな影響力を持つ専門誌として、『抗日戦争研究』（中国社会科学院近代史研究所が 1991 年に創刊し、23 年の歴史をもつ）が挙げられる。この雑誌は 2013 年に掲載量を四分の一程度増やし、増え続ける論文発表の要求に応じている。

近年、新しい雑誌もいくつか発刊されている。例えば、『抗日戦争史料研究』（北京抗日戦争記念館発行、2010 年創刊）、『日本侵略史研究』（南京大屠殺記念館発行、2011 年創刊）などがある。発表媒体を見ると、中国大陆における中国近代史、中国現代史、古代の各時代史に関する学術誌の中で、抗日戦争研究に関する雑誌の種類及び発行部数が最も多い。

2. 豊かな研究成果

中国社会科学院近代史研究所の図書館の統計及び登録によると、21世紀以来、抗日戦争史分野で、毎年発表される論文数はおよそ400～600本に達する。したがって、ここ十余年間に当館に登録された論文数は約5,000本となるだろう。一方、各分野の違い及び統計者の判断により、まだ登録されていない論文も少なくないだろう。21世紀に入って以降、雑誌・新聞に掲載されたこの分野の論文は全国で1万本近くあると推定できる。量的には学界の第一位といえよう。

また、学術専門書、資料集の出版量も驚くほど多い。まず注目したいのは、大型専門書シリーズの出版である。例えば、抗日戦争勝利60周年の2005年、軍事科学院編『中国抗日戦争史』（改訂版全3巻）が解放军出版社により刊行された。当出版社は、全国各地の出版社と提携し、抗日戦争史の専門書、写真集、ドキュメンタリーなどの図書を100種類近く出版している。例えば、2010年の胡德坤ほか編『反法西斯战争时期的中国与世界研究』（反ファシズム戦争期の中国と世界に関する研究、全9巻、武汉大学出版社）、2011年の『戦争遺留問題研究叢書』（全9巻、黒龍江出版）などが挙げられる。2012年、重慶では100種類の出版計画があり、最初は8種、10冊を刊行する予定である。江蘇出版社も『南京大屠殺史料全集』（全78巻）を刊行している。すなわち、21世紀以降、この分野の著作は数千部以上出版されていると推定できる。

二 抗日戦争史研究の特徴

中国における抗日戦争を課題とする研究者は、各大学、中央及び地方の社会科学的研究機関、各地方の人文科学研究機構、図書館、档案馆（公文書館）及び附属研究機関などに分布している。近年、大学教育が進展し、若い研究者や海外留学から帰国した研究者もこの分野に加わったため、研究者数は比較的速く増えている。とりわけ、日本語と英語の資料を利用できる若い研究者がこの分野に活気をもたらしている。

各学科において、抗日戦争の研究が特に活発化している。各大学、研究機関及び研究組織、学会などのイニシアチブによって、「九・一八事変」（満州事変）、「七・七事変」（盧溝橋事変）の記念日を含めて、毎年十数回以上の学術会議が開催され、論文集が出版されている。学術会議数も学会論文集の出版数も、各時代史・各国史や他の学術分野をはるかに超える。

「共同研究」は、抗日戦争史研究の著しい特徴である。中でも、中日両国政府が共同推進する「中日歴史共同研究」は、5年を経て、2010年にほぼ終了している。その研究報告書は日本側のインターネットなどの媒体で公開され、中国側も印刷物として出版する予定である。

中国大陆と台湾も共同で研究会を開催している。2007年7月、中国抗日战争史学会と中正文教基金会の共催による「第1回海峡两岸抗日战争史學術研究会」が北京で開催された。それから2年おきに大陸と台湾で交互に開催し、論文集も出版することになっている。

民間研究者による共同研究も活発である。2013年9月、中米日の研究者を中心とする「第5回中日戦争国際共同研究學術シンポジウム」が重慶で開催された。このシンポジウムはこれまでアメリカ・日本・中国で四回開催され、論文集も多く刊行されている。

また、この分野の国際提携研究も注目されている。中国・日本・韓国では毎年、抗日戦争を含む東北アジア研究プロジェクトを立ち上げ、中日関係をテーマとする会議を開催し、多言語の論文集も出版している。日本の教科書問題をめぐっては、中日韓の研究者が「歴史教科書共同研究」というプロジェクトを発起し、2005年に『東亜三国的近現代史』（東アジア三国の近現代史）という教科書読本を出版した。この他、中国や日本などの国・地域の研究者が共催する「中琉歴史関係国際シンポ」の第12回を2009年に青島で、第13回を2011年に厦門で開催した。

三 史料整理事業の画期的成果

21世紀に入ってから、史料の発掘・整理・利用の方面で研究の進展が見られる。1980～90年代、『抗日戦争研究』あるいは他の人文科学誌の掲載論文には、主に中国語の史料が利用されていた。しかし今日、日本関係の問題については、日本語とヨーロッパ言語の重要な史料が使われている。それには、中国内外のデジタル・データベースの利用も含まれている。

南京大学は百余人の中日研究者を組織して、2000年から共同で『南京大屠殺史料集』を編纂してきた。中には、『国際検査局文件与美国主流媒体報道』（国際検察局文献と米国の中心メディアの報道）、『德国使領館文書』（ドイツ大使

館領事館文書)、『英国使領館文書』(イギリス大使館領事館文書)、『日本軍方文件与官兵日記』(日本軍文書と軍人日記)、『日軍官兵回憶』(日本軍人回想録)、『日本軍国教育・百人斬与駐寧領館史料』(日本軍国教育、百人斬り、南京駐在領事館資料)、『南京市臨時參議會調査』、『幸存者調査回憶口述材料』(生存者調査回想口述資料)等の巻が含まれ、2010年末までに、江蘇人民出版社からすでに72巻と特輯6巻が出版され、約4,000万字に達している。その中で、『遇難同胞名録』(被害同胞名録、2011年)は、13,000余名の被害者の比較的詳しい個人情報を取めている。これらの史料に基づき、2012年12月、張憲文ほか編『南京大屠殺全史』(全3冊)が南京大学出版社によって刊行された。

既刊の『南京大屠殺史料集』と、南京地域の抗日戦争史料の整理と研究は、すでに国内外の学界と社会に重要な影響を与えている。しかも、史実の確認など重要な問題については、学界と社会から認められている。

南京の他、重慶地域の独特な研究も注目されている。当地で保存されている抗戦時期の資料や出版物、アメリカと連合国の資料は非常に特色がある。例えば、重慶図書館所蔵の抗戦関係の図書は約27,710冊、雑誌は約2,839種、新聞は約200紙、新聞のマикроフィルムは約860種ある。雑誌のデジタル化はすでに完成し、図書のデジタル化もほぼ完成して、国内外の抗日戦争史の研究に提供できる。重慶档案馆(公文書館)所蔵の抗日関係の歴史資料は40万巻余あり、「国家重点歴史資料」に含まれている。その内容は抗戦時期の政治・経済・軍事・文化・教育・外交・社会など幅広い分野にわたる。また、近いうちに、『抗戦時期国共合作档案史料叢書』(抗日戦争時期の国民党と共産党協力史料叢書、4題、10巻、600万字)、『中共南方局歴史档案史料叢書』(5巻)、『抗戦時期大後方歴史档案叢書』(抗戦時期後方歴史資料叢書、20巻)などの刊行が予定されている。

重慶出版グループは、1990年代に出版した『重慶抗戦シリーズ』(全16冊)を基礎に、21世紀に『中国抗戦大後方歴史文化叢書』を企画して、合計100巻、約4,000万字を出版する予定がある。2011年、当叢書最初の8種、10冊が出版された。すなわち、『英雄之城一大轟炸中の重慶』(英雄の街:大爆撃中の重慶)、『重慶大轟炸档案文献:証人証言』『重慶大轟炸档案文献:財産損失』『重慶大轟炸档案文献:轟炸経過と人員傷亡』『抗戦時期重慶大轟炸日誌』『抗戦大後方歴史文献聯合目録(上・中・下)』『抗戦歌謡匯編』『抗戦時期西南後方社会変遷研究』である。以上の出版物は、史料の整理及び史実の再構築に重きを置く。

2005 年、第二次世界大戦終戦 60 周年に際して、解放軍出版社らが共同で「紀念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利 60 周年図書」のシリーズを合計約 100 冊出版した。その中には、『中国共产党与抗日战争』（中央文献出版社）、『八路军史』（中共党史出版社）、『中国抗日战争史』（解放军出版社）などがある。その他、第二次世界大戦画集も出版されており、『河北抗日战争図鑑』（河北人民出版社）、『安徽抗日战争史』（安徽人民出版社）、『黑竜江抗日歴史図鑑』（黒竜江人民出版社）など 10 余種ある。さらに、抗日战争記念とファシズム反対の文学、芸術類の図書が数 10 部あり、合計約 100 部に達している。整理と発掘を反映する史料集も出版されている。例えば、『山西抗戦口述実録』（山西人民出版社）、『日本侵華戦犯筆供』（中国档案出版社）、『親歴南京大屠殺の西方人士』（南京大屠殺西洋人目撃者、南京師範大学出版社）などが挙げられる。

2005 年、何天義編『二戰擄日中国劳工口述史』（第二次世界大戦期日本人が拉致した中国労働者口述史、全 5 巻）は、河北を中心とする国内 12 の省・市にある 46 か所の档案馆（公文書館）に保存される文献資料を収集し、約 20 か所の「戦争捕虜労働収容所」「万人坑」の遺跡で調査を行い、「戦争捕虜労働者」の証言を取材・整理して完成させた史料集であり、高い史料価値がある。

黒龍江省地域における日本軍の化学戦や、731 部隊の細菌戦に関する研究は、学界の先端を行っている。2013 年には、アメリカ公文書館から収集した細菌戦関係資料（約 100 万字）を公開している。

日本側の資料の整理と研究もますます重視されてきている。2011 年 11 月、北京大学と西南大学が「中日戦争暨抗戦後方史料整理与研究学術シンポジウム」を共催した。会議終了後、2013 年 2 月に臧運祜ほか編『日本侵華与中国抗戦—有関史料及其研究』（日本の中国侵略と中国の抵抗戦—関係資料と研究、中国社会科学文献出版社）が出版された。

他に、地方の抗戦史研究も著しい進展を遂げた。例えば、雲南地域の駝峰航路（雲南とインド東北を結ぶ空路）、滇西（雲南省西部）の抗日戦争史、滇西の日本軍細菌戦、四川地域の抗日戦及び戦略爆撃による被害、河北地域の晋察冀（山西省、察哈爾省、河北省）抗戦根拠地、湖南省の抗戦史、常德の細菌戦被害、浙江省抗戦及び細菌戦被害に関する研究などが挙げられる。

四 問題意識及び研究課題の発展と変化

中国学界における抗日戦争研究は、「抗日」と「戦争」という二つの概念領域に限られるものではなく、近代から現在に至るまで比較的長い時間にわたり、政治・経済・文化・軍事・社会・科学など幅広い分野に及ぶ総合的な研究体系である。しかも、形式と内容はすでに伝統的な近現代史の概念を超え、独立した総合性のある学術的概念として定着している。したがって、2013年1号の『抗日戦争研究』では、「大抗戦史」という概念を掲げて、この分野の持つ広い時空間を表明している。

21世紀以来、この分野の各種課題は、多様な史料と史実に基づいて、深く研究されている。具体的には次のように展開されている。

1. 中日戦争の発端は9・18事変か、7・7事変か、中日戦争は15年か14年か、あるいは8年かについては、多くの論文で議論され、抗日戦争勝利を記念する多くの会議でも議論がにぎやかに展開されているし、今後も続けられていくだろう。戦争勃発の原因と過程などについてはすでに多くの研究成果が上がっている。
2. 抗日戦争の後遺症については、教科書、靖国神社、日本政府発言などという歴史認識や、慰安婦、強制労働者、細菌戦化学戦、戦争賠償、釣魚島、化学武器処理などの戦争問題が研究の焦点となっている。また、近年、中国残留日本人孤児問題も多くの関心を集めている。他に、今まで研究の少ない山海関以西地域の日本軍華北（甲）1855部隊と山東の731部隊の細菌戦部隊に関しても、影響力のある研究成果が生まれている。

日本の中国侵略の政策と戦略、日本軍兵士の心理についての考察、日本の文化背景・国民性・宗教信仰などの面からその原因についての分析、日本軍による集団部落と無人区の設定、文化財の略奪と破壊、大爆撃、毒品販売などの犯罪についての研究は、この分野の空白を少し埋めることができている。

3. 抗日戦争史の研究成果の影響を受けて、中国共産党史の研究においても、中国共産党の抗日民族統一戦線の政策が「反蒋抗日」（蒋介石反対と抗日）から「逼蒋抗日」（蒋介石に抗日を迫る）へ、さらに「連蒋抗日」（蒋と連立して抗日）へと転換した過程が重視されるようになり、新しい見解が打ち出されている。また、中国国民党の対日政策、南岳軍事会議などの対日軍事戦略、

特に「攘外必先安内」（攘外の前にまず内部安定）という政策に対する評価に比較的著しい変化が生じている。

4. 後方戦場の研究に関しては、中国共産党主導の後方戦場に関する定説以外は、国民党の後方戦場における抗日ゲリラ戦の重要性と役割に注目する研究が増えている。一部の学術会議では、定説を借りて、国民政府と中共主導の後方戦場を二本の「中流の砥柱」と喩える言い方がある。この比喩からは、国民政府及び国内各派閥の政治軍事勢力のそれぞれの役割について新しい認識が生まれていることが分かる。
5. 抗日戦争と反ファシズム国際戦争との関係、抗日戦争と同盟国の戦略変化との関係、中国と世界上における抗日戦争の位置付けなどについての研究は、伝統的な研究テーマである。中ソ・中米の国家間関係の研究は長い間、研究の焦点となってきた。中英・中仏・中独関係については、注目されるべき新しい研究成果が現れている。個別の研究テーマである「国民政府が連合国に訴える外交活動」「リットン調査団」「米国援華」等の国際援華、米軍フライング・タイガース（飛虎隊）の作戦及び関係者、不平等条約の撤廃、国連の成立及び中国の大国地位取得などの問題についても、新しい史料と研究論著が相次いで現れている。
6. 全面戦争時期の重大戦役は常に広く注目されている。例えば、淞滬抗戦（第二次上海事変）と武漢抗戦との関係については、「百度」（ウェブ検索サイト）で検索すると、783 件の情報が出てくる（2013 年 8 月）。21 世紀に入ってから専門書が数十部あり、多くの論文が発表されている。他には、長城抗戦、察綏抗戦、徐州会戦、湖南会戦など各戦役も広く注目されてきている。
7. 国民政府の抗戦経済については、後方の社会・経済と結び付けて考察されることが多く、評価も大きく変化してきた。現在の研究では、前線の供給や勝利の確保に対し大きな役割を果たしたことを確認している。中でも、工場の内陸遷移が人口と西部の開発に与えた影響に関する研究は新しい見解を示している。抗戦が西部の工業と農業の近代化を促進し、工業技術と基礎科学を発展させているという見方がある。また、抗戦時期の経済機構に関する研究は、資源委員会、四大銀行連合事務所などに集中している。多くの研究が、今までの否定的な言説を改めて、それらの機構の積極的な役割を肯定的に評価している。抗日根拠地の経済状況に関する研究は、中国共産党が展開した農業政策、労働互助運動などに集中している。

8. 文化教育領域における抗戦関連の研究には大きな進展があり、成果も頗る多い。人物研究においては、胡適、顧維鈞、蔣廷黻などに関する研究が特に注目されている。大学・科学研究機関・学会などの内陸遷移は、民族文化を保護し、抗日戦争の勝利を促進し、後方の経済発展と中国全体の近代化を有利に進め、後進地域の発展にも役立ったという見方が現在の学界にある。西南聯合大学は大学の内陸遷移のモデルとして研究され、豊富な研究成果が生まれている。また、「桂林文化城」は、抗戦文学研究の重点となっており、香港における共産党と国民党の文化活動、国際的宣伝についても研究されている。他に、抗戦時期の新聞に関する研究は、日本占領地、国民党統治地、共産党根拠地の新聞及び海外中文新聞などの広い範囲に及んでいる。また、新聞を、知識人や民衆の思想・文化と結び付ける研究も行われている。

以上述べたように、日本統治、国民党統治地域に関する研究は、東北・華北・華中などに広がり、研究テーマも政治・経済・文化教育・社会生活などにわたっている。被占領地区の経済に関しては、日本の対華経済侵略の方針が最も重視される。日本の在華経済戦略と具体策をテーマとする考察は、工業と農業資源の略奪、中国抗戦の財政金融の破壊、封鎖の手段、貿易の統制などを含んでいる。

総合すると、以上の問題意識が多く研究成果に現れ、旧来の研究領域に新しい論著が生まれ、中日欧文を理解できる若い研究者の成長に伴い、各種史料が新しく発見・整理され、中国と西洋、大陸と台湾、中国と日本、東アジア地域との学术交流が日増しに広く深くなっている。抗日戦争史の研究はすでに政治・軍事・経済・文化・社会といった諸分野の伝統的境界を超えて、総合的な「人気学問」となっている。抗日戦争史の研究成果は、今日の社会に大きな影響を与えていると言えよう。